

# 全国首長九条の会ニュース

2025年11月12日 第68号 ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075  
fax03-3221-5076 メール：[mail@9jounokai.jp](mailto:mail@9jounokai.jp) 郵便振替口座 00190-4-635731（全国首長九条の会）

年1回の総会を下記のとおり開催します。ZOOMも併用しますがぜひ会場においでください。

## 全国首長九条の会「第6回総会と市民のつどい」

- 集会名 全国首長九条の会「第6回総会と市民のつどい」
- 日 時 2025年12月7日(日) 午後1時半から4時半
- 会 場 明治大学「グローバルフロント」  
2階 4021（地図参照）
- 内 容 ・来賓挨拶…「九条の会」世話人  
田中優子さん  
・第6回総会と市民のつどい  
活動報告・方針案の提案のあと、  
「日本を戦争する国にしないー  
いま自治体と市民は何をなすべきか」をテーマに討論を予定  
その後議案の採決、役員の選出、アピールの確認など
- 費 用 資料代として1000円（リアル、ZOOM参加者ともに）
- 会場定員 50人



■参加申し込み・問い合わせ：「九条の会」事務局相原 fax03-3221-5076  
メール [mail@9jounokai.jp](mailto:mail@9jounokai.jp) をお願いします。

◆当日25分のお話をする、「九条の会」世話人田中優子さんのあいさつ要旨です。

### 「戦争する国」へと変貌する地域の現実を見つめて 田中優子



アメリカは戦後、朝鮮・ベトナム・中東・アフガニスタンなど十二もの戦争に関与してきました。そのアメリカを支えてきた日本も、第二次安倍政権以降、武器の購入・輸出、自衛隊の海外派遣、攻撃能力の保持、軍事費の拡大へと急速に進み、今や「戦争する国」へと変貌しつつあります。高市政権は「戦略3文書」の前倒しを掲げ、予算委員会ではついに、有事を想定した集団的自衛権の行使に踏み込む可能性を見せました。

一方、トランプ政権下で格差が拡大し、市民生活が困窮するアメリカでは、ニューヨークをはじめ地方自治への希望が芽生えています。

日本では沖縄から九州、首都圏に至るまで自衛隊と米軍の一体化が進んでいます。私たちはこのような地域の現実を見つめつつ、エネルギー政策や食糧生産を各地域の問題として考えることが必要になっています。

## ◆保坂・東京都世田谷区長や稲森・三重県伊賀市長などが発言予定

また、「日本を戦争する国にしないーいま自治体と市民は何をなすべきか」をテーマにした討論では現職首長も参加します。共同代表の保坂展人・東京都世田谷区長が会場で、5月に会員になった稲森稔尚・三重県伊賀市長は ZOOM で発言を予定しています。

そのほか、五位塚剛・前鹿児島県曾於市長など全国の会員の皆さんの発言もあります。

---

10月25日に「九条の会」が高市政権成立にあたっての事務局声明を発出しましたので全文を掲載します。

九条の会事務局声明

2025年10月25日

### 高市極右政権成立による憲法 9 条破壊と戦争国家体制づくりに立ち向かおう

2025 年 10 月 21 日、自民党と維新の会の連立合意を受けて、高市早苗自民党総裁が首相に指名され、高市内閣が発足しました。「戦後」を根底から覆す極右政権の登場です。

高市政権は、昨年衆院選での自民党大敗による改憲勢力の3分に2割れと市民の頑張りで停滞を余儀なくされていた明文改憲を、本命の9条改憲を主軸に据えて強行する方針を打ち出しました。自民党と維新の会の連立政権合意に、「憲法 9 条改正」と「緊急事態条項」に関する「両党の条文起草協議会」を設置すること、「緊急事態条項」については「2026 年度中に条文案の国会提出を目指す」こと、「衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する」ことなどを明記したのです。中国を念頭に置いた戦争体制づくりを一層加速するには9条の明文を改変しなければならないという判断による企てです。

高市政権は、戦争体制づくりのための 9 条破壊をさらに加速させようとしています。「安保 3 文書の前倒し改定」、「反撃能力（敵基地攻撃能力）をもつ長射程ミサイル」の整備、陸上展開の着実な進展と、「原子力潜水艦」と見られる「次世代動力を活用した潜水艦の保有を推進」するなどの大軍拡のスピードアップを図り、それを支えるべく防衛費の GDP 比 2%への増額を 2 年前倒しし、補正予算で今年度中に実施する方針を打ち出しました。軍需産業の育成を加速するため、「防衛装備移転 3 原則の運用指針の緩和」、「武器輸出を認める 5 類型」の撤廃も狙っています。

いわゆる「スパイ防止」法に関しては、2027 年度末までに「対外情報庁」（仮称）と情報要員養成機関の創設、「インテリジェンス・スパイ防止関連法制」の年内検討開始と早急な成立、内閣情報調査室の「国家情報局」への格上げによって、「スパイ防止」の名目で市民に対する監視体制を強化して、戦争国家体制をより一層固めようとしています。

こうした憲法破壊の政治をより「迅速に」強行するため、高市政権が衆議院議員の比例定数削減案を臨時国会に提出し成立させようとしていることも見逃せません。少数意見、少数政党を排除し、民意の国会への反映を妨げる、議会制民主主義を根本から破壊する暴挙です。さらに、高市政権は、選択的夫婦別姓の否定、排外主義を煽る外国人規制強化など憲法で保障される人権をあからさまに否定する政策をも強行しようとしています。

高市自維政権の登場で、いま、日本の「戦後」、憲法が岐路に立っています。憲法 9 条にとどまらず、人権、民主主義が危機に晒されています。高市政権の企てに危惧を持つ全ての市民が声を上げましょう。全国各地の市民が一斉に立ち上がり、これに抗する世論を巻き起こし、高市政権の危険な策動を阻止し、はねのけましょう。九条の会もその先頭に立つことを決意します。